

令和2年10月15日

調布市障害者総合計画策定委員会委員長 様

調布市地域精神保健福祉ネットワーク連絡会

第6期調布市障害福祉計画，第2期調布市障害児福祉計画に関する意見具申について

調布市地域精神保健福祉ネットワーク連絡会では，平成17年度より精神障害や発達障害のある人が地域で暮らしやすくするために，支援機関が相互理解を深め，連携の強化を図っています。また，平成30年度より精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するための協議の場としての機能を追加して設置されています。

第6期調布市障害福祉計画，第2期調布市障害児福祉計画の策定にあたり，当連絡会として，下記のとおり課題等を取りまとめましたので意見具申をいたします。

記

重要課題（これまでの議論から地域課題として認識した課題）

- ① 精神障害者が地域で生活していくためのサービスの充実が必要です。
- ② ひきこもり支援の充実を図る必要があります。

課題1

「精神障害者が地域で生活していくためのサービスの充実が必要です」

1 背景・ネットワーク連絡会等で話し合われたこと

【背景】

精神障害者の地域移行が推進されるようになり、長期入院者が退院し地域生活を始めたり、入院をしたとしても一定期間でサービスを利用しながら在宅生活に戻る精神障害者が増えてきた。精神障害者が地域で暮らしていくためには、適切な医療機関につながっていること、障害福祉サービスの利用、困ったときに相談できること、地域住民の理解や住居の確保などが重要である。国では精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進し、市には協議の場の設置を求められている。調布市では平成30年度から地域精神保健福祉ネットワーク連絡会に従来の機能に協議の場の機能を加えた。

【現状】

現状の地域精神保健福祉ネットワーク連絡会では、関係機関同士がスムーズな連携を取ることを目的とし、グループワークを行う中で情報を共有することや、市内施設見学等を通して顔の見える関係づくりを中心に行ってきた。これらの活動は、精神障害者にかかわる職種が多岐にわたる中、連携を取るうえで、有効であったと評価している。

今後、ますます地域移行が促進されていく中で、地域で精神障害者を支える関係機関が協議を行い、個別の問題を地域課題として抽出する機能を持つことや、地域住民の精神障害に対する理解を推進するための普及啓発の活動を充実させ、精神障害者が地域の一員として自分らしい暮らしができる地域づくりが必要であると考えた。また、当事者は何を必要としているのか、どう考えているのか、直接当事者の声を聴く機会の設定が必要だと感じている。

地域移行が促進され長期入院患者が地域で生活していくには手厚い支援が必要となる。帰来先がない方や、単身生活は難しくても滞在型グループホームならば退院を検討できる方もいるが、滞在型グループホームの不足の問題がある。単身生活が可能となっても、家事支援や緊急時の対応が必要な方も多いが、家事援助を行ってくれるヘルパーや相談支援事業所の不足の問題もある。

2 具体的方向性

- ヘルパーに対する障害理解の促進を図り、障害福祉分野で活躍する人材の育成が必要
- 精神障害者向けの滞在型グループホームの増設が必要
- 地域住民への障害理解の促進
- 地域課題を抽出するため、連絡会で出た意見を協議する場の充実

課題2

「ひきこもり支援の充実を図る必要があります」

1 背景・ネットワーク連絡会で等で話し合われたこと

【背景】

ひきこもりは1980年代～1990年代に社会問題として認識されたが、当時は若者の問題とされていた。それから約30年が経過し、当時の若者が40～50歳代になっている。そのため、ひきこもりは若い世代だけでなく、全世代の問題として認識されるようになり、その親は高齢化により社会的に孤立し、生活が立ち行かなくなるケースが見受けられる。

調布市では、就学期のひきこもり、若者のひきこもり、中高年のひきこもりと、ライフステージによって異なる機関が支援を行っている。支援機関同士が連携し、支援機関が変わることで支援が途切れないように、情報が引き継がれ、切れ目のない支援を行っていく必要がある。

【現状】

地域精神保健福祉ネットワーク連絡会は、医療機関、保健所、相談機関、家族会など、多様な関係機関によって構成されている。ひきこもり家庭の把握に関しては、本人や家族からの相談のみならず、高齢者福祉関係機関が親の訪問などで発見する場合も報告されている。しかし、その後の連携先の選定に困ったり、本人や家族の支援の希望がないため支援につなげられなかったり、また、本人と家族の希望に相違が生じ相談が進みにくかったり、相談が継続できずに状況の改善が見込みにくい問題がある。

その背景には、家族や本人を含む地域全体のひきこもりに対する認識の低さや、問題の表出化を家族が嫌う傾向、差別的な感情など、ひきこもりに対する理解不足の問題があると思われる。その特性から、ひきこもりの支援には方針が決まりにくく、支援に長い期間を要するため、本人に会うために定期的に出向いていくなどの細やかな支援、家族全体を支援できる体制、また専門知識も必要とされるため、人材の育成が必要である。

2 具体的方向性

- ・ライフステージに応じた、支援機関の情報交換や役割の相互理解を深める必要がある
- ・引きこもりの予防を含め、若い世代への情報発信、周知が必要である
- ・ひきこもりがいる世帯に届くような情報の発信、周知が必要である
- ・ひきこもり支援は途切れやすい特性がある。専門性の確保や切れ目のない支援ができる人材と体制が必要
- ・多職種支援によるチームでの多角的アプローチが必要
- ・当事者や家族会からの声を聴く必要がある